

防災・減災への取り組み

Providing Solutions for Disaster Preparedness



目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

Fact

世界の交通事故死亡者の状況

世界の交通事故死亡者数(2013年)

125万人



90%が低所得・中所得国に集中(2013年)

! 15-29歳の死因の第1位は交通事故(2012年)

出典:世界保健機関(WHO)の発表より作成

世界保健機関(WHO)によると、2013年の世界の交通事故による死者は約125万人でした。うち、低所得・中所得国は世界全体の自動車の54%しか保有していないにもかかわらず、90%の交通事故死者が集中しています。また、15-29歳の死因の第1位は交通事故です。持続可能な開発目標(SDGs)では、17の目標のうちの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のなかで「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」というターゲットを掲げています。

基本的な考え方・方針

Our Action

交通事故や自然災害、新たなリスクの増大は、当グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、当グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、保険商品に加えて、個人にも社会にも多大な損失を与える災害や事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも重要な使命であり、事業機会ととらえることができます。

当グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ、このビッグデータを解析し、安定的な保険を提供し、新商品・サービスの開発につなげています。また、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害の被害の軽減策の提供に取り組んでいます。今後とも多様化するリスクを予防、軽減させるような幅広いサービスを提供し、また、交通事故や自然災害の多い開発途上国などと防災・減災のノウハウを共有することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

「グループCSRビジョン」
*内容は▶P.8をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

* すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 防災・減災の取組みは、保険やリスクコンサルティングサービスを主要な事業の一つとするSOMPOホールディングスグループにとってもっとも重要な課題だろう。(CSRの有識者)
- 災害リスクを社会全体でカバーするための重要な主体として期待している。(行政)
- 地域での防災の意識啓発の取組みを期待している。(行政)
- 人口集中に伴う「都市化」の問題に伴い、交通渋滞、災害時にパニック状態に陥る危険性などの新たな社会的課題が出てきている。そういった状況で防災・減災をどう考えるかという視点も重要である。(NPO/NGO)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)－取組み事例集－」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1 商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2 連 携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3 文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

ビッグデータ解析で安全運転を支援

商品・サービス

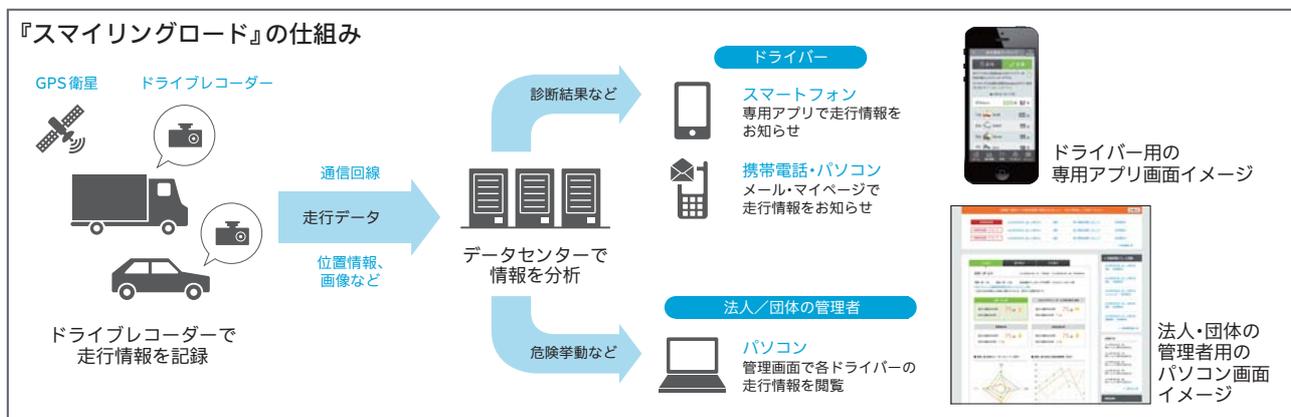
道路交通安全マネジメントシステム(ISO 39001)認証の企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』は、通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集し、ビッグデータ解析により、「見える(運転の見える化)」「わかる(管理者による運転実態の把握)」「ほめる(管理者に代わりドライバーに関与)」の3つの機能を提供するサービスです。ご利用いただいている企業の導入前後の事故件数を比較した結果、導入企業全体の事故件数が約20%減少しました(2015年10月末時点)。

企業における自動車事故の削減や高品質な事故対応サービスを実現している点を評価いただき、『スマイリングロード』は

「2015年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」「第1回日本サービス大賞優秀賞(SPRING賞)」を受賞しています。

また、『スマイリングロード』のコンセプトをより多くのお客さまにお手軽にご利用いただけるように、高機能カーナビゲーションなどを追加し、個人向けのスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』も提供しています。

当グループは今後も事故対応やリスクコンサルティングに関するノウハウとビッグデータ解析などの先進技術を活用し、お客さまのさらなる安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供を行ってまいります。



アジア地域での自動車事故防止支援サービスの提供

商品・サービス

アジア地域では自動車市場の拡大に伴い交通事故死亡者数も増加しており、交通事故防止に関するニーズが年々高まっています。このような背景をふまえ、SOMPO リスクアマネジメントでは、これまで日本で培ってきた自動車事故防止支援のノウハウを活かし、アジア地域で4カ国語(日本語、英語、中国語、タイ語)に対応した自動車事故防止支援サービスを提供しています。本サービスでは、アンケート式運転適性診断「ドライバーチェック」のウェブサービスを提供しています。

今後本サービスのコンテンツの追加、多言語化を推進し、サービス領域の拡充や提供地域の拡大を進め、グローバルレベルの交通事故防止への貢献を目指します。

インドネシアでの交通安全プロジェクト

連携

インドネシアでは、交通事故による子どもの死亡者数が東南アジアで最大であり、交通安全対策が重要な課題となっています。そこで、日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパン日本興亜とPT Sompo Insurance Indonesiaは、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、西ジャワ州バンドンにおいて、子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて、交通安全プロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、4年間で30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを行っており、2014年の開始から2年間で20,000人以上の方に参加いただきました。



ドライバーチェック(質問項目のイメージ)



© Save the Children Indonesia

主な取組み

地震、風災、水災などをはじめとした 自然災害リスクの評価・コンサルティングサービス

商品・サービス

近年、地震、雪害、局地的豪雨などの大規模な災害の増加を受け、自然災害に対する防災・減災の取組みの重要性が一層増えています。日本では特に、2011年3月に発生した東日本大震災から得られた教訓をふまえ、2013年12月には「強さとしなやかさ」を備えた国土・経済社会システムの構築を目指す「国土強靱化」に関する法律が施行され、国、地方公共団体、企業が相互に連携して協力をすることが求められています。

SOMPO リスクアマネジメントでは、これまで培ったリスク定量化技術や災害対応のノウハウを駆使し、お客さまがどのような被害を受けるのか個別に評価し、地震、津波、噴火、風水害など自然災害への具体的な対応策を提供しています。

例えば、自社開発モデルを活用したリスクの定量化、建物・設備耐震診断や地盤液化化診断といったハード対策、初動対応マニュアル策定、事業中断の影響を極力回避するための事業継続計画(BCP)策定や訓練、事業継続マネジメントシステム(ISO 22301)構築などソフト対策の支援を行っています。

また、2015年8月には、国や地方公共団体などが公表している膨大な被害想定やハザードマップなどの情報を最新の状態にして一元管理し、これらのリスク情報をマップや一覧表で手軽に確認できるようなサービスも提供しています。

さらに、地方公共団体が実施する「地域防災力向上」に資する取組みの支援を積極的に展開しています。



自然災害リスク情報提供サービス
(サービスのご案内)

業界初『富士山噴火デリバティブ』の販売開始と 『噴火発生確率の評価手法』の開発

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜は SOMPO リスクアマネジメントと共同で、業界で初めて『富士山噴火デリバティブ』、『噴火発生確率の評価手法』を開発しました。『富士山噴火デリバティブ』は、気象庁が発表する噴火警戒レベルなどの噴火関連情報をインデックスとした金融派生商品であり、噴火に伴って事業者が被る収益減少や費用の損害に備えることができる商品です。事前に定めた一定金額を迅速にお受け取りいただけるため、企業の当座の運転資金としても活用でき、事業継続計画(BCP)対策としても有効です。SOMPO リスクアマネジメントが開発した『噴火発生確率の評価手法』は、噴火が発生してからの時間経過を考慮しており、算定にあたっては、世界の噴火発生確率研究等を調査しました。

損保ジャパン日本興亜は、今後とも、噴火デリバティブの対象火山を順次拡大していく予定です。

防災教育の普及啓発

『防災ジャパンプロジェクト』

連携

文化・芸術

当社は、中核事業の一つである保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることは重要だと考えています。そこで、損保ジャパン日本興亜は、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。

「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪!』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害(風・雨・落雷・火事など)に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。「体験型防災ワークショップ」では、特定非営利活動法人プラス・アーツと協働し、実際に身体を動かしながら防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2016年7月末時点で、全国で約40回開催しました。



「毛布で担架タイムトライアル」の様子

今後に向けて

ビッグデータ解析などのデジタル技術をさらに活用し、防災・減災に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に継続的に取り組んでいきます。また、これまで蓄積している防災・減災の取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。さらに、それらのプロジェクトのインパクトに着目し、効果の分析・測定に取り組むことで、さらなる改善や展開を目指していきます。